

# 下水道事業会計予算



## 議案第 30 号

### 令和 8 年度真鶴町下水道事業会計予算

#### (総則)

第 1 条 令和 8 年度真鶴町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	61 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	77,880 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	213 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業費	81,091 千円

#### (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中企業債利息 17,879 千円の財源に充てるため、企業債 3,800 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		221,044 千円
第 1 項 営業収益		19,021 千円
第 2 項 営業外収益		201,573 千円
第 3 項 特別利益		450 千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用		223,944 千円
第 1 項 営業費用		205,812 千円
第 2 項 営業外費用		18,032 千円
第 3 項 予備費		100 千円

#### (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,705 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,474 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,107 千円及び当年度分損益勘定留保資金 51,124 千円で補填するものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		140,109 千円

第1項	企業債	123,700千円
第2項	補助金	4,125千円
第3項	負担金及び分担金	450千円
第4項	他会計負担金	11,834千円

支		出
第1款	資本的支出	196,814千円
第1項	建設改良費	81,091千円
第2項	企業債償還金	115,423千円
第3項	予備費	300千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	127,500千円 (限度額には収益的費用の財源に充てるその他企業債3,800千円を含む)	証書借入 又は 証券発行  事業の進捗により、起債前借又は、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。  ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、147,825千円と定める。

(予定支出の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら

ない。

(1) 職員給与費

19,253 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額を次のとおりと定める。

(1) 一般会計補助金

123,483 千円

令和8年2月25日提出

真鶴町長 小林伸行



下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和8年度真鶴町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			221,044	
	1 営業収益		19,021	
		1 下水道使用料	15,077	
		2 雨水処理負担金	3,858	
		3 その他営業収益	86	
	2 営業外収益		201,573	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	107,341	
		3 補助金	20,000	
		4 長期前受金戻入	73,231	
		5 消費税還付金	1,000	
	3 特別利益		450	
		1 その他特別利益	450	

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			223,944	
	1 営業費用		205,812	
		1 管渠費	11,938	
		2 ポンプ場費	16,362	
		3 総係費	47,576	
		4 減価償却費	129,936	
		2 営業外費用		18,032
	1 支払利子		18,031	
	2 雑支出		1	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			140,109	
	1 企業債		123,700	
		1 企業債	123,700	
	2 補助金		4,125	
		1 国庫補助金	4,125	
	3 負担金及び分担金		450	
		1 負担金	450	
	4 他会計負担金		11,834	
1 他会計負担金		11,834		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			196,814	
	1 建設改良費		81,091	
		1 下水道設備工事費	81,091	
	2 企業債償還金		115,423	
		1 企業債償還金	115,423	
	3 予備費		300	
1 予備費		300		



# 令和8年度真鶴町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 3,791,603
減価償却費	129,936,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	99,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,076
長期前受金戻入額	△ 73,231,000
受取利息及び配当金受取額	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	18,031,000
3条充当企業債の借入額	3,800,000
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,674,285
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	1,385,131
小計	72,042,167
受取利息及び配当金受取額	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,957,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,085,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 80,494,547
国(県)補助金による収入	3,750,000
負担金による収入	11,326,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,417,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 115,423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,677,000
資金増加額 (又は減少額)	4,345,014
資金期首残高	37,593,547
資金期末残高	41,938,561

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	-	7,366	8,984	16,350	2,903	19,253
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合 計	2	-	7,366	8,984	16,350	2,903	19,253
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	-	△ 8,188	△ 2,488	△ 10,676	△ 2,078	△ 12,754
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合 計	△ 2	-	△ 8,188	△ 2,488	△ 10,676	△ 2,078	△ 12,754

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	590	0	484	2,064
	前 年 度	258	486	653	576	175	881
	比 較	△ 258	△ 486	△ 63	△ 576	309	1,183

特殊勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 等	そ の 他	計
-	-	-	2,647	2,167	1,032	-	8,984
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 601	△ 848	△ 1,148	-	△ 2,488

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	-	7,366	8,984	16,350	2,903	19,253	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	2	-	7,366	8,984	16,350	2,903	19,253	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	-	△ 8,188	△ 2,488	△ 10,676	△ 2,078	△ 12,754	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	△ 2	-	△ 8,188	△ 2,488	△ 10,676	△ 2,078	△ 12,754	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	590	0	484	2,064
	前 年 度	258	486	653	576	175	881
	比 較	△ 258	△ 486	△ 63	△ 576	309	1,183

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	2,647	2,167	1,032	-	8,984
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 601	△ 848	△ 1,148	-	△ 2,488

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 8,188	給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 給料の改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 8,326	採用退職による増減 3,135 昇格による増 0 会計間異動による増減 △ 11,461 その他 0	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 前年度 4人 増 減 △ 2人  採用退職の状況 採 用 1人 退 職 0人 増 減 1人  会計間異動の状況 増 1人 減 4人 増 減 △ 3人
手 当	△ 2,488	制度改正に伴う増減分	150	期 末 手 当 7 勤 勉 手 当 7 地 域 手 当 136	
		その他の増減分	△ 2,638	扶 養 手 当 △ 258 管 理 職 手 当 △ 486 地 域 手 当 △ 199 住 居 手 当 △ 576 通 勤 手 当 309 時 間 外 勤 務 手 当 1,183 特 殊 勤 務 手 当 - 宿 日 直 手 当 - 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 - 期 末 手 当 △ 608 勤 勉 手 当 △ 855 退 職 手 当 等 △ 1,148 そ の 他 -	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,900	-
	平均給与月額(円)	300,278	-
	平均年齢(歳)	37	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,200	-
	平均給与月額(円)	352,949	-
	平均年齢(歳)	44.25	-

イ 初任給

区 分	真 鶴 町	国 の 制 度
	行 政 職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	50.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	1	50.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	0	0.0	/		
	7級	0	0.0			
	計	2	100.0			
令和7年1月1日 現在	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	2	50.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	1	25.0	/		
	7級	0	0.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補 教 諭	主 事 師 技 師 教 諭	主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 教 諭	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長 事 務 局 長 担 当 課 長	参 事
技 能 職	作 業 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	自 動 車 運 転 員 業 務 主 任	/		

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0	-
		4号級 (人)	2	2	-
		6号級 (人)	0	0	-
8号級 (人)	0	0	-		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1	1	-
		4号級 (人)	3	3	-
		6号級 (人)	0	0	-
8号級 (人)	0	0	-		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	無	一般会計の制度と同じ
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	無	一般会計の制度と同じ
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国の制度と同じ

備考( )内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	真 鶴 町
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12(8)

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

令和7年度真鶴町下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,811,819		
(2) 雨水処理負担金	5,255,000		
(3) その他営業収益	116,000	19,182,819	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,558,556		
(2) ポンプ場費	13,503,097		
(3) 総係費	25,781,186		
(4) 減価償却費	128,264,000		
(5) 資産減耗費	439,000	209,545,839	
営業損失			190,363,020
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	120,580,910		
(3) 補助金	4,833,000		
(4) 長期前受金戻入益	73,577,000		
(5) 雑収益	14,141	199,006,051	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,109,000		
(2) 雑支出	6,390,833	24,499,833	174,506,218
経常損失			15,856,802
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	302,000		
(2) その他特別利益	20,597,000	20,899,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	929,000	929,000	19,970,000
当年度純利益			4,113,198
前年度繰越欠損金			16,279,676
当年度未処理欠損金			12,166,478

# 令和7年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土地		61,043,093		
	ロ 建物	345,869,843			
	減価償却累計額	<u>△ 27,776,826</u>		318,093,017	
	ハ 構築物	2,304,080,887			
	減価償却累計額	<u>△ 169,327,222</u>		2,134,753,665	
	ニ 機械及び装置	94,822,787			
	減価償却累計額	<u>△ 38,096,871</u>		56,725,916	
	ホ 建設仮勘定		948,181		
	有形固定資産合計			2,571,563,872	
	(2)無形固定資産				
	イ 施設利用権		1,432,561,799		
	無形固定資産合計			1,432,561,799	
	(3)投資その他の資産				
	イ その他の投資		1,000,000		
	投資その他の資産合計			1,000,000	
	固定資産合計				4,005,125,671
2	流動資産				
	(1)現金預金			37,593,547	
	(2)未収金				
	イ 営業未収金	753,066			
	ロ 営業外未収金	<u>3,170,708</u>	3,923,774		
	(3)貸倒引当金		<u>△ 7,000</u>		
	未収金合計			3,916,774	
	流動資産合計				41,510,321
	資産合計				<u>4,046,635,992</u>

## 負債の部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企業債			1,337,060,189	
固定負債合計				1,337,060,189
4 流動負債				
(1) 企業債			115,423,000	
(2) 未払金			18,217,874	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,615,000		
ロ 法定福利費引当金		336,000		
引当金合計			1,951,000	
(4) 未払費用			247,461	
流動負債合計				135,839,335
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金		2,470,192,208		
収益化累計額		△ 222,650,495	2,247,541,713	
繰延収益合計				2,247,541,713
負債合計				3,720,441,237

## 資本の部

(単位：円)

6 資本金				
(1) 自己資本金			307,839,687	
資本金合計				307,839,687
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		30,521,546		
資本剰余金合計			30,521,546	
(2) 利益剰余金				
イ 未処理欠損金		12,166,478		
利益剰余金合計			△ 12,166,478	
剰余金合計				18,355,068
資本金合計				326,194,755
負債資本合計				4,046,635,992

# 令和8年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		61,043,093		
ロ 建物	353,369,843			
減価償却累計額	<u>△ 37,168,826</u>	316,201,017		
ハ 構築物	2,304,535,433			
減価償却累計額	<u>△ 225,778,222</u>	2,078,757,211		
ニ 機械及び装置	94,822,787			
減価償却累計額	<u>△ 49,751,871</u>	45,070,916		
有形固定資産合計			2,501,072,237	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>1,453,611,981</u>		
無形固定資産合計			1,453,611,981	
(3)投資その他の資産				
イ その他の投資		<u>1,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000,000</u>	
固定資産合計				3,955,684,218
2 流動資産				
(1)現金預金			41,938,561	
(2)未収金				
イ 営業未収金	1,872,572			
ロ 営業外未収金	<u>6,725,487</u>	8,598,059		
(3)貸倒引当金		<u>△ 924</u>		
未収金合計			8,597,135	
流動資産合計				50,535,696
資産合計				<u>4,006,219,914</u>

## 負債の部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企業債			1,351,716,606	
固定負債合計				1,351,716,606
4 流動負債				
(1) 企業債			120,243,583	
(2) 未払金			19,603,005	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		2,110,000		
ロ 法定福利費引当金		435,000		
引当金合計			2,545,000	
(4) 未払費用			321,218	
流動負債合計				142,712,806
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金		2,485,268,845		
収益化累計額		△ 295,881,495	2,189,387,350	
繰延収益合計				2,189,387,350
負債合計				3,683,816,762

## 資本の部

(単位：円)

6 資本金				
(1) 自己資本金			307,839,687	
資本金合計				307,839,687
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		30,521,546		
資本剰余金合計			30,521,546	
(2) 利益剰余金				
イ 未処理欠損金		15,958,081		
利益剰余金合計			△ 15,958,081	
剰余金合計				14,563,465
資本金合計				322,403,152
負債資本合計				4,006,219,914

令和8年度 真鶴町下水道事業会計予算明細書  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1	下水道事業収益		221,044	214,208	6,836
	1	営業収益	19,021	19,427	△ 406
		1 下水道使用料	15,077	14,056	1,021
		2 雨水処理負担金	3,858	5,255	△ 1,397
		3 その他営業収益	86	116	△ 30
	2	営業外収益	201,573	193,929	7,644
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	107,341	115,541	△ 8,200
		3 補助金	20,000	4,833	15,167
		4 長期前受金戻入	73,231	72,554	677
		5 消費税還付金	1,000	1,000	0
	3	特別利益	450	852	△ 402
		1 その他特別利益	450	852	△ 402

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	15,077	公共下水道使用料	15,077
雨水処理負担金	3,858	雨水処理負担金	3,858
手数料	86	排水設備指定工事店登録等手数料	65
		排水設備責任技術者登録等手数料	21
預金利息	1	預金利息	1
一般会計負担金	107,341	一般会計負担金	107,341
国庫補助金	20,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金	20,000
受益者負担金戻入	148	受益者負担金戻入	148
国庫補助金戻入	27,167	国庫補助金戻入	27,167
県補助金戻入	20,544	県補助金戻入	20,544
他会計負担金戻入	25,372	他会計負担金戻入	25,372
消費税還付金	1,000	消費税還付金	1,000
その他特別利益	450	電力料高騰分に係る一般会計繰入金	450

## 支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 下水道事業費用			223,944	218,908	5,036
	1 営業費用		205,812	200,053	5,759
		1 管渠費	11,938	17,974	△ 6,036
		2 ポンプ場費	16,362	15,793	569
		3 総係費	47,576	37,896	9,680

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
職員手当等	168	時間外勤務手当	168
賞与等引当金繰入額	799	賞与引当金	660
		法定福利費引当金	139
旅費	1	普通旅費	1
備消耗品費	74	図書購入費	74
委託料	550	下水道台帳システム委託料	550
負担金	10,346	兼務職員（技術）に係る人件費負担金等	10,346
備消耗品費	54	中継ポンプ場管理用消耗品費	54
燃料費	1	自家発電機燃料費	1
光熱水費	172	水道使用料	172
委託料	5,137	中継ポンプ場維持管理業務委託料	4,397
		水質検査委託料	400
		その他委託料	340
動力費	2,931	下水道施設電気使用料	2,931
修繕費	400	下水道施設修繕料	400
通信運搬費	33	中継ポンプ場電話料	33
賃借料	280	下水道施設監視システム使用料	166
		可搬式発電機等賃借料	114
保険料	74	建物災害共済保険料	69
		下水道賠償責任保険料	5
負担金	7,280	下水処理負担金	7,280
給料	7,366	一般職2名	7,366
職員手当等	6,706	通勤手当	484
		時間外勤務手当	1,896
		期末手当	1,507
		勤勉手当	1,197
		退職手当等	1,032
		地域手当	590

## 支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
		4 減価償却費	129,936	128,390	1,546
	2 営業外費用		18,032	17,819	213
		1 支払利子	18,031	17,818	213
		2 雑支出	1	1	0
	特別損失		0	936	△ 936
		その他特別損失	0	936	△ 936
	3 予備費		100	100	0
		1 予備費	100	100	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与等引当金繰入額	1,746	賞与引当金	1,450
		法定福利費引当金	296
法定福利費	2,468	職員共済負担金	2,430
		公務災害負担金	38
旅費	44	普通旅費	44
研修費	90	公営企業会計研修受講料	90
備消耗品費	40	図書購入費	40
手数料	25	振込手数料	25
委託料	23,452	ウォーターP P P 導入可能性調査業務委託料	20,020
		公営企業会計システム電子決裁導入業務委託料	1,591
		その他委託料	1,841
通信運搬費	4	料金後納郵便料	4
賃借料	50	公営企業会計システム電子決裁パッケージ使用料	50
負担金	5,585	全国町村下水道事業推進協議会神奈川県支部負担金	25
		日本下水道協会負担金	48
		神奈川県下水道協会負担金	12
		兼務職員（事務）に係る人件費負担金	5,500
建物減価償却費	9,392	建物減価償却費	9,392
構築物減価償却費	56,451	構築物減価償却費	56,451
機械及び装置減価償却費	11,655	機械及び装置減価償却費	11,655
施設利用権減価償却費	52,438	施設利用権減価償却費	52,438
企業債利息	17,879	企業債利息	17,879
一時借入金利息	152	一時借入金利息	152
その他雑支出	1	その他雑支出	1
予備費	100	予備費	100

令和8年度 真鶴町下水道事業会計予算明細書  
資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的收入			140,109	89,821	50,288
	1 企業債		123,700	72,600	51,100
		1 企業債	123,700	72,600	51,100
	2 補助金		4,125	5,500	△ 1,375
		1 国庫補助金	4,125	5,500	△ 1,375
	3 負担金及び分担金		450	350	100
		1 負担金	450	350	100
	4 他会計負担金		11,834	11,371	463
1 他会計負担金		11,834	11,371	463	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本の支出			196,814	145,657	51,157
	1 建設改良費		81,091	30,476	50,615
		1 下水道設備工事費	81,091	30,476	50,615
	2 企業債償還金		115,423	114,881	542
		1 企業債償還金	115,423	114,881	542
	3 予備費		300	300	0
1 予備費		300	300	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	123,700	建設改良企業債 資本費平準化債	76,300 47,400
国庫補助金	4,125	社会資本整備総合交付金	4,125
受益者負担金	450	受益者負担金	450
一般会計負担金	11,834	一般会計負担金	11,834

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	8,750	公共汚水ます設置工事 真鶴中継ポンプ場屋上防水改修工事	500 8,250
負担金	72,341	広域公共下水道建設事業費負担金	72,341
元金償還金	115,423	元金償還金	115,423
予備費	300	予備費	300

## 注記

### I 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 312,698,919円

2 長期前受金収益化累計額 295,881,495円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 924円が控除されている。

4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金 1,615,000円及び法定福利費引当金 336,000円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収下水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金 6,076 円を取り崩している。